

令和5年5月16日専決

食料品等の物価高騰対策に係る事業一覧（令和5年度補正第2号）

■食費等の物価高騰に直面し、家計への影響を特に受ける低所得世帯及び低所得の子育て世帯への負担軽減を図るため、次の事業を展開する。

[単位：千円]

No.	事業名	事業概要	予算額	財源内訳		
				国	県	町（一財）
1	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金事業	<p>【目的】 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。</p> <p>○支給対象者 令和5年6月1日において、市町村の住民基本台帳に記録されている者であって、①又は②に該当する世帯の世帯主</p> <p>①令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯</p> <p>②住民税非課税世帯以外の世帯のうち、予期せず令和5年1月から令和5年9月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和5年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯</p> <p>○対象世帯 836世帯（見込み） 令和5年度住民税非課税世帯 800世帯、家計急変世帯 36世帯</p> <p>○支給時期 補正予算成立後、準備が整い次第、速やかに給付開始（7月中）</p> <p>○確認書提出期限 令和5年9月30日</p> <p>○非課税分申請書及び家計急変分申請書の提出期限 令和5年10月31日</p> <p>○支給決定期限 令和5年12月28日</p> <p>【事業費】 26,585千円 ・対象世帯への給付金（836世帯分） 25,080千円 ・システム対応業務委託料（給付金システム）等 1,505千円</p> <p>【財源】 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（10/10）</p>	26,585	26,585	0	0

No.	事業名	事業概要	予算額	財源内訳		
				国	県	町(一財)
2	子育て世帯生活支援 特別給付金事業	<p>【目的】 食費等の物価高騰の影響により家計が悪化している低所得の子育て世帯への生活支援として、児童1人あたり5万円を給付する。</p> <p>○支給対象者</p> <p>①令和4年度の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）の支給対象者である者。（申請不要）</p> <p>②上記①以外のもので、平成17年4月2日から令和6年2月29日までの間に出生した児童を養育するものであって日本国内に住所を有し、令和5年1月以降の家計が急変し、住民税均等割の非課税者と同様の事情にあると認められる者。（要申請）</p> <p>○対象児童数 46人 / 29世帯（見込み）</p> <p>○支給時期 補正予算成立後、上記①の対象者については、可能な限り令和5年5月末までに積極的支給（申請不要）</p> <p>○上記②の対象者の申請書提出期限 令和6年2月29日</p> <p>【事業費】 3,306千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯への給付金（46人分） 2,300千円 ・システム改修業務委託料（給付金システム）等 1,006千円 <p>【財源】 子育て世帯生活支援特別給付金（10/10）</p>	3,306	3,306	0	0
		合 計	29,891	29,891	0	0